



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年1月31日

上場会社名 テクノデータサイエンス・エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7046 URL http://www.tdse.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城谷 直彦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員専務 (氏名) 浦川 健 (TEL) 03-6383-3261
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,006	—	157	—	173	—	112	—
30年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第3四半期	60.17		—					
30年3月期第3四半期	—		—					

- (注) 1. 第3四半期の業績開示については平成31年3月期から行っているため、平成30年3月期第3四半期の数値及び平成31年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 平成30年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,452	1,316	90.6
30年3月期	829	649	78.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,316百万円 30年3月期 649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成30年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成30年3月期の配当金につきましては、実際の配当額を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,351	32.6	165	186.8	181	75.6	117	57.1	61.52

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 平成30年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期3Q	2,200,000株	30年3月期	2,010,000株
31年3月期3Q	150,000株	30年3月期	150,000株
31年3月期3Q	1,870,363株	30年3月期3Q	—株

- (注) 1. 第3四半期の業績開示については平成31年3月期から行っているため、平成30年3月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）については、記載しておりません。
2. 平成30年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を背景に緩やかな回復基調が継続してはおりますが、米中間を始めとした貿易摩擦、金融市場の変動による国内経済への懸念など、先行きは不透明な状況となっております。

情報サービス産業においては、引続き大企業を中心に積極的なIT投資が行われており、特にビッグデータ、IoT、AI等は技術革新が急速に進展しており、今後も様々な業種・業態において導入が継続していくものと思われま

す。このような状況のなか、当社では、蓄積された解析技術を基に、新規顧客開拓を図るとともに既存顧客の深耕による受注拡大に努めました。また、ChatBotや音声アシスタント等の対話サービスに対して、自動応答機能を提供する対話型AI製品「COGNIGY」の取扱いを開始したことに伴い、顧客企業への導入に向けて積極的な営業を図りました。

以上のとおり取組んできました結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は1,006,906千円、営業利益157,527千円、経常利益173,598千円、四半期純利益112,536千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比べ623,350千円増加し、1,452,615千円となりました。

(流動資産)

流動資産の残高は、前事業年度末と比べ552,829千円増加し、1,323,921千円となりました。これは主に前渡金が4,762千円、未収入金が37,119千円減少したものの、売掛金が4,369千円、現金及び預金が587,464千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は、前事業年度末と比べ70,520千円増加し、128,694千円となりました。これは主に本社移転に伴い有形固定資産が33,569千円、敷金及び保証金が49,421千円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ43,895千円減少し、136,064千円となりました。

(流動負債)

流動負債の残高は、前事業年度末と比べ63,895千円減少し、116,064千円となりました。これは主に買掛金が14,939千円、未払法人税等が19,371千円、前受金が31,165千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、前事業年度末と比べ20,000千円増加し、20,000千円となりました。これは本社移転により、賃貸借契約に基づく原状回復に係る債務である資産除去債務が20,000千円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ667,246千円増加し、1,316,551千円となりました。これは増資により資本金が279,680千円、資本準備金が279,680千円増加したこと及び四半期純利益112,536千円を計上したこと等により、利益剰余金が107,886千円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績見通しにつきましては、本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいた見通しであり、実際の業績等は、今後の受注プロジェクト遂行状況・お客様のIT投資戦略・経済情勢の変化等の内的・外的様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,766	1,119,231
売掛金	169,169	173,539
たな卸資産	224	1,258
前渡金	17,519	12,756
前払費用	14,785	16,634
その他	37,625	500
流動資産合計	771,091	1,323,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,598	35,300
減価償却累計額	△4,343	△2,523
建物(純額)	254	32,776
工具、器具及び備品	—	1,516
減価償却累計額	—	△468
工具、器具及び備品(純額)	—	1,048
有形固定資産合計	254	33,824
無形固定資産		
ソフトウェア	1,419	2,236
無形固定資産合計	1,419	2,236
投資その他の資産		
長期前払費用	3,345	2,711
繰延税金資産	28,433	14,581
敷金及び保証金	21,917	71,339
その他	2,802	4,000
投資その他の資産合計	56,499	92,633
固定資産合計	58,173	128,694
資産合計	829,264	1,452,615

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,279	7,339
未払金	11,989	11,829
未払費用	17,408	18,631
未払法人税等	38,635	19,263
未払消費税等	18,906	26,935
前受金	54,698	23,533
預り金	12,201	8,532
資産除去債務	3,840	—
流動負債合計	179,959	116,064
固定負債		
資産除去債務	—	20,000
固定負債合計	—	20,000
負債合計	179,959	136,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,500	833,180
資本剰余金	—	279,680
利益剰余金	148,305	256,191
自己株式	△52,500	△52,500
株主資本合計	649,305	1,316,551
純資産合計	649,305	1,316,551
負債純資産合計	829,264	1,452,615

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1,006,906
売上原価	567,077
売上総利益	439,828
販売費及び一般管理費	282,301
営業利益	157,527
営業外収益	
受取利息	6
共同研究収入	23,200
その他	4,161
営業外収益合計	27,367
営業外費用	
株式交付費	7,409
株式公開費用	3,869
為替差損	17
営業外費用合計	11,296
経常利益	173,598
特別利益	
保険解約返戻金	586
特別利益合計	586
特別損失	
役員退職慰労金	8,950
特別損失合計	8,950
税引前四半期純利益	165,235
法人税、住民税及び事業税	38,846
法人税等調整額	13,852
法人税等合計	52,699
四半期純利益	112,536

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年12月18日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成30年12月17日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行190,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ279,680千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金833,180千円、資本剰余金279,680千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。